



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結) 及び業績予想の修正に関するお知らせ 平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 東洋製罐株式会社 (コード番号: 5901 東証・大証各第1部)
 (URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 三木 啓史
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 清水 泰行 TEL (03) 3508 - 2113

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結会社・新規2社(東志投資有限公司、深圳東紅開發磁盤有限公司)

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	188,913	4.3	6,127	48.3	7,279	43.6
平成17年3月期第1四半期	181,129	0.3	11,856	20.8	12,913	27.0
(参考)17年3月期	699,865		18,606		18,734	

	第1四半期(当期)純利益		1株当たり 第1四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成18年3月期第1四半期	2,927	74.2	14.06		-	
平成17年3月期第1四半期	11,363	101.8	53.25		-	
(参考)17年3月期	12,735		58.45		-	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
平成18年3月期第1四半期	920,014		588,604		64.0	2,827.18
平成17年3月期第1四半期	917,820		593,984		64.7	2,783.48
(参考)17年3月期	919,608		585,401		63.7	2,810.14

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想

(1) 平成 18 年 3 月期中間期(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

	予想売上高		予想経常利益		予想当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今回発表予想 (A)	375,000		11,500		11,000	
前回発表予想 (B) (平成17年5月20日発表)	385,000		14,000		11,000	
増減(A - B):増減率	10,000	2.6	2,500	17.9	-	-
(参考)16年9月中間期	364,547		22,203		15,276	

(参考)1株当たり予想当期純利益(中間期) 52円 84銭

(2) 平成 18 年 3 月期通期(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	予想売上高		予想経常利益		予想当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今回発表予想 (A)	715,000		9,000		10,000	
前回発表予想 (B) (平成17年5月20日発表)	735,000		14,000		11,000	
増減(A - B):増減率	20,000	2.7	5,000	35.7	1,000	9.1
(参考)17年3月期	699,865		18,734		12,735	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 3銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

参考1. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(個別)(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1)経営成績の進捗状況

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	98,165	0.3	1,239	78.6	2,244	68.1
平成17年3月期第1四半期	97,831	4.8	5,788	9.0	7,040	0.2
(参考)17年3月期	365,785		2,509		5,369	

	第1四半期(当期)純利益		1株当たり 第1四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年3月期第1四半期	1,508	81.7	7.24		-	
平成17年3月期第1四半期	8,253	64.0	38.64		-	
(参考)17年3月期	8,643		40.38		-	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第1四半期	536,836	407,366	75.9	1,954.80
平成17年3月期第1四半期	542,147	415,820	76.7	1,946.78
(参考)17年3月期	535,512	406,229	75.9	1,948.99

参考2. 平成18年3月期の個別業績予想

(1)平成18年3月期中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	予想売上高		予想経常利益		予想当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今回発表予想(A)	195,000		4,500		8,500	
前回発表予想(B) (平成17年5月20日発表)	200,000		5,000		8,500	
増減(A-B):増減率	5,000	2.5	500	10.0	-	-
(参考)16年9月中間期	199,345		11,855		11,554	

(参考)1株当たり予想当期純利益(中間期) 40円 79銭

(2)平成18年3月期通期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高		予想経常利益		予想当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今回発表予想(A)	365,000		2,000		6,500	
前回発表予想(B) (平成17年5月20日発表)	370,000		3,000		7,000	
増減(A-B):増減率	5,000	1.4	1,000	33.3	500	7.1
(参考)17年3月期	365,785		5,369		8,643	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 19銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 . 平成 1 8 年 3 月 期 第 1 四 半 期 連 結 業 績 の 概 況

当第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めましたが、売上高は1,889億13百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は72億79百万円（前年同期比43.6%減）、当第1四半期純利益は29億27百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は1,594億4百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は56億8百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、清涼飲料向けは、コーヒー向けが大きく減少したことに加え、お茶類・健康飲料・炭酸飲料向けでリシールできる容器への移行が続き、当社販売の主力であるステイオンタブ蓋付きの缶が低調に推移したため売上が減少しました。一方、アルコール飲料向けでは、ビール・発泡酒向けが減少しましたが、「第三のビール」と呼ばれるビール風アルコール飲料向けで大きな伸長があったほか、昨年7月より連結対象会社が加わったことにより売上が増加しました。飲料用空缶全体の売上高は、アルコール飲料向けの伸長により前年同期を上回りました。

なお、当社は環境保全を主眼として開発したスチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」ならびにタルクの技術を応用したアルミ缶「aTULC」の拡販に努力してまいります。

メタル容器では、ジャム・栄養補助食品・シェービング剤向けなどが増加しましたが、原料のさば・いわしの漁獲量が減少した水産食品向けや、プラスチック容器へ移行が続いている食用油・水羊羹向けがそれぞれ減少したことに加え、乾電池・殺虫剤向けなども低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、王冠が減少しましたが、アルミキャップで清涼飲料向けの大型キャップが伸長したほか、輸出向けが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500mlを超える大容量ボトルは、ミネラルウォーター向けがプリフォーム販売へ一部移行したことなどから売上が減少しました。また、500ml以下の小容量ボトルも、紅茶・健康飲料向けなどが低調に推移したため売上が減少しましたが、大容量向けプリフォーム販売の増加により、飲料用ペットボトル全体の売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックボトルでは、台所用洗剤・醤油向けが減少しましたが、食用油向けでバリア性を向上させた容器「SiBAR」の受注があり、また、洗濯用洗剤向けでも新製品の受注があったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、住宅用・洗濯用などの洗剤向けで詰替機能を向上させたパウチ「フロスパウチ」の新製品を受注したことや、米飯・流動食・飲料・カレーなどの食品向けも順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、調味料・酒類向けが減少しましたが、春先にリニューアルや新製品投入が相次いだ緑茶飲料を中心に清涼飲料向けが伸長し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

ガラス製品の製造販売

びん製品では、需要の減少傾向が続く中で、清酒向けが増加しましたが、焼酎・食料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスイエア製品では、低価格の輸入品の増加などによる厳しい市場環境の中で、特注品や飲食店向けが増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

紙製品の製造販売

紙コップ製品では、一般容器は前年同期並にとどまりましたが、アイスクリーム向けの冷菓コップやファーストフード向けなどの飲料コップが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

紙器製品では、加工食品向けの印刷紙器製品、Eフルーツ等美粧製品が順調に推移しましたが、ビール・発泡酒向けのジャケットパック製品、マイクロフルーツ製品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、飲料向けを中心としたラップ・アラウンド製品や加工食品向けの一般製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

エアゾール製品の受託製造販売

エアゾール製品の受託充填では、殺虫剤などの家庭用品が増加しましたが、制汗消臭剤などの人体用品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は191億93百万円（前年同期比6.2%増）となり、1億80百万円の営業損失（前年同期は営業利益13億25百万円）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、電気・電子機器向けは減少しましたが、自動車、ベアリング向けが大幅に増加し、事務用機器向けも堅調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、電気・電子機器向けは減少しましたが、自動車、電池向けともに増加し、売上高は前年同期を上回りました。

ピントップ（高級化粧鋼板）は、建築材料向けのユニットバス、プレハブ用は減少しましたが、カーテンレール用が輸出を中心に増加し、電気機器向けの冷蔵庫用も増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

薄板類は、自動車向けおよび梱包用帯鋼が堅調に推移し、受託生産も大きく増加しましたが、電子機器向けの特種薄板が大幅に減少し電池向けも低調に推移したため、売上高は前年同期を下回りました。

その他の品種は、物流器材関係は増加しましたが、建材関係が大幅に減少したため、売上高は前年同期を大きく下回りました。

〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理につきましては、売上高は103億15百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は6億30百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

なお、昨年来容器の主要材料であるスチール・アルミニウム・プラスチック材料およびその他材料の購入価格が上昇しており、当社グループは製品価格の改定を進めております。

5. 平成18年3月期の業績予想

〔連結〕

当社および連結子会社の東洋鋼鈹(株)における販売不振により、売上高が当初予想を下回ることが見込まれるため、平成17年5月20日に公表した業績予想を修正しております。

〔個別〕

販売競争の一層の激化によって飲料容器の販売数量が減少するなど、売上高が当初予想を下回ることが見込まれるため、平成17年5月20日に公表した業績予想を修正しております。

6. 連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期末 平成17年6月30日	前第1四半期末 平成16年6月30日	前連結会計年度 平成17年3月31日
(資産の部)			
流動資産	446,943	464,099	446,600
現金及び預金	109,166	145,737	138,116
受取手形及び売掛金	224,522	219,757	195,454
有価証券	5,001	5,002	5,001
棚卸資産	89,509	78,315	88,181
繰延税金資産	9,779	9,416	9,715
その他	12,000	8,668	13,335
貸倒引当金	3,037	2,798	3,205
固定資産	473,071	453,721	473,007
有形固定資産	305,288	295,970	306,846
建物及び構築物	106,796	107,466	108,582
機械装置及び運搬具	112,903	109,061	110,964
土地	61,498	59,580	61,850
その他	24,089	19,861	25,448
無形固定資産	2,321	2,462	2,370
投資その他の資産	165,461	155,289	163,790
投資有価証券	129,466	121,491	127,353
繰延税金資産	28,212	25,606	27,874
その他	9,966	10,130	10,567
貸倒引当金	2,184	1,939	2,004
資産合計	920,014	917,820	919,608

区 分	当第 1 四半期末 平成17年 6月30日	前第 1 四半期末 平成16年 6月30日	前連結会計年度 平成17年 3月31日
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	165,611	149,318	163,862
支払手形及び買掛金	85,254	78,295	81,494
短 期 借 入 金	21,518	15,514	16,209
未 払 法 人 税 等	2,410	5,515	5,152
そ の 他	56,427	49,992	61,005
固 定 負 債	122,716	131,874	127,408
社 債	3,000	8,000	8,000
長 期 借 入 金	9,420	13,016	9,515
繰 延 税 金 負 債	2,824	2,983	3,175
退 職 給 付 引 当 金	98,201	97,777	97,261
特 別 修 繕 引 当 金	5,691	6,718	5,492
連 結 調 整 勘 定	1,589	1,370	1,752
そ の 他	1,989	2,007	2,208
負 債 合 計	288,327	281,193	291,270
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	43,081	42,643	42,935
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,094	11,094	11,094
利 益 剰 余 金	550,249	547,361	547,682
その他有価証券評価差額金	41,449	40,287	40,670
為替換算調整勘定	205	56	64
自 己 株 式	13,983	4,702	13,982
資 本 合 計	588,604	593,984	585,401
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	920,014	917,820	919,608

(2) 第1四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	増 減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	188,913	181,129	7,783	699,865
売上原価	159,628	148,206	11,422	595,684
売上総利益	29,284	32,922	3,638	104,180
販売費及び一般管理費	23,157	21,065	2,091	85,574
営業利益	6,127	11,856	5,729	18,606
営業外収益	2,806	2,148	657	8,282
受取利息	66	67	0	366
受取配当金	727	556	171	1,282
貸貸収入	506	452	54	1,917
連結調整勘定償却額	167	125	42	732
その他	1,338	948	389	3,983
営業外費用	1,654	1,092	561	8,154
支払利息	109	141	31	499
貸貸資産管理費用	355	316	38	1,572
固定資産除却損	154	113	40	1,765
固定資産評価損	471	168	302	747
その他	563	352	211	3,569
経常利益	7,279	12,913	5,633	18,734
特別利益	-	11,206	11,206	16,275
固定資産売却益	-	-	-	1,085
移転補償金	-	-	-	1,738
投資有価証券売却益	-	-	-	1,108
関係会社清算益	-	-	-	1,135
厚生年金基金代行返上益	-	11,206	11,206	11,206
特別損失	3,070	6,671	3,600	13,552
固定資産評価損	-	-	-	3,488
固定資産臨時償却費	-	-	-	2,641
減損損失	3,070	-	3,070	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	-	-	631
災害損失	-	-	-	112
災害損失引当金繰入額	-	-	-	6
退職給付制度変更差額	-	6,671	6,671	6,671
税金等調整前当第1四半期純利益	4,209	17,448	13,239	* 21,457
法人税、住民税及び事業税	1,300	5,383	4,083	10,381
法人税等調整額	-	-	-	2,844
少数株主利益(損失)	18	701	720	1,184
当第1四半期純利益	2,927	11,363	8,436	* 12,735

(注) 1. *はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

2. 当第1四半期、前第1四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」は、法人税等調整額を含めております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,404	19,193	10,315	188,913	-	188,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	7,889	1,459	9,381	9,381	-
計	159,436	27,082	11,774	198,294	9,381	188,913
営 業 費 用	153,828	27,263	11,144	192,235	9,449	182,785
営 業 利 益	5,608	180	630	6,058	68	6,127

前第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,925	18,073	9,131	181,129	-	181,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	8,788	1,116	9,935	9,935	-
計	153,955	26,861	10,247	191,064	9,935	181,129
営 業 費 用	143,923	25,535	9,549	179,008	9,736	169,272
営 業 利 益	10,032	1,325	698	12,055	198	11,856

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,885	74,178	37,801	699,865	-	699,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	33,455	4,472	38,023	38,023	-
計	587,980	107,633	42,274	737,888	38,023	699,865
営 業 費 用	574,127	105,225	39,813	719,166	37,907	681,259
営 業 利 益	13,853	2,407	2,460	18,721	115	18,606

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 種菜、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当第1四半期、前第1四半期及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。